



# 大統領選巡りトランプ氏起訴

## 「陰謀論」の全容が明らかに 2024年左右する無党派層

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞専門編集委員)

2024年米大統領選の共和党予備選に立候補しているドナルド・トランプ前大統領が、2020年大統領選を巡る首都ワシントンでの連邦議会議事堂襲撃事件と南部ジョージア州での選挙妨害事件で相次いで起訴された。起訴された事件は合わせて四つとなり、訴追対象となった被疑行為は計91件に及ぶ。本格化する大統領候補指名争いと並行して、複数の刑事裁判に臨む異例の事態となる。民主主義を危機にさらした陰謀の数々を詳述し、前代未聞とな

る選挙戦の今後を分析した。  
トランプ氏は今年3月、2016年大統領選の際、元ボルノ女優に過去の関係を口外しないよう口止め料を支払い、そのカネを不正に会計処理したとして業務記録改ざんなどニューヨーク州法違反の罪で起訴された。また、6月には外国の軍事情報や核兵器情報などを含む国家機密情報を記した文書などをフロリダ州の別荘に持ち出し、不正に保持したとしてスパイ活動法などの連邦法違反の罪で起訴



## トランプ氏は四つの事件で計91の訴追を受けている

事件名	事件の概要	裁判開始日	もし有罪なら
米連邦議会 襲撃事件	・ 8月1日起訴 国家詐欺の共謀など四つの罪 ・ 2021年1月の選挙人投票認証手続きの妨害	検察側は2024年 1月2日、弁護側は 26年4月を希望	大統領が恩赦 を判断
ジョージア州 選挙妨害事件	・ 8月14日起訴 州RICO 法違反など13の罪 ・ 2020年大統領選結果を覆す目的の「犯罪 集団」がさまざまな犯罪を共謀	検察側は24年 3月4日を希望	州知事が任命する 恩赦委員会が判断
国家機密文書 不正保持事件	・ 6月8日起訴 スパイ活動法違反など40の罪 ・ 核兵器など外国の機密の国防衛情報記録を保持	24年5月20日	大統領が恩赦 を判断
口止め料不正 経理事件	・ 3月30日起訴 業務記録改ざんなど34の州法違反 ・ ヤポルノ女優に支払った口止め料を不正に処理	24年3月25日	ニューヨーク州 知事が判断

されている。

### 目的は敗北の「転覆」

8月に新たに起訴された二つの事件が、過去の二つの起訴と異なるのは、米国の民主主義の根幹である選挙を攻撃の標的としたことだ。2020年11月3日の大統領選後、トランプ氏と側近らが自由で公正な選挙結果を意図的に覆そうとした詳しい経緯をジョージア州フルトン郡の地区検察は明らかにした。また、連邦の特別検察官は、2021年1月6日の連邦議会事堂襲撃事件の背景には、トランプ氏が拡散し続けた「ウソ」があったことを示した。

8月の二つの起訴からは、現職の大統領が敗北を認めず、それをあらゆる違法な手立てを講じて覆そうとした陰謀の全容が見えてくる。「選挙結果の転覆」という共通の利害を持つ「犯罪集団」をトランプ氏とその側近らが形成し、ウソの主張をばらまき、国家ナンバー2の権力者である副大統領から地方の選挙事務に関わる事務員にまで圧力や脅しをかけ、支持者らの暴動を悪用して混乱を増幅させ、「国家を欺こう」と共謀したという。この二つの事件でトランプ氏と側近らがどう暗躍したか。その詳細を見てみよう。

連邦議会事堂襲撃事件の現場となった首都ワシントンの連邦大陪審がトランプ氏を起訴したのは、8月1日だった。起訴状は、2020年11月3日の大統領選直後、トラ

ンプ氏とその側近は「敗北したのに権力の座に居座ることを決意」し、2カ月以上にわたって「自分（トランプ氏）の票が盗まれた不正な選挙だった」との主張を繰り返した。「国民の間に不信と怒りの雰囲気を作り出した」と指摘。「大統領選の公式集計手続きを妨害するように仕向けた」と指摘した。

妨害工作は広範に及んだ。開票結果を認めないように州の当局者らに圧力をかけ、司法省幹部には「選挙結果に影響しかねない重大な懸念がある」との書面に署名するよう要求した。さらに21年1月6日に連邦議会で行われた公式集計手続きで、州を代表してバイデン氏に投票することになっていた選挙人の正当性を認めず、トランプ氏に投票する偽の選挙人を仕立てる計画も進めた。公式集計の進行役だったベンス前副大統領に協力するよう圧力をかけた。

トランプ氏は公式集計と同じ日にワシントンでの抗議集会も呼びかけた。集会でトランプ氏は「この後、我々は議会に歩いて行く」などと演説。この後、議事堂周辺に集結したトランプ氏の支持者らが連邦議会を襲撃し、公式集計が中断する事態になった。起訴状は「トランプ氏らは襲撃事件の混乱を悪用し、不正選挙に対する国民の怒りだと主張し、連邦議員らに承認手続きを延期するよう働きかけた」と指摘した。しかし、いずれの試みも失敗した。

## ウソが誘発した議事堂襲撃

この事件でトランプ氏は、国家を欺く共謀、権利侵害の共謀、公的手続きの妨害の共謀と妨害の実行の四つの罪で起訴された。最初の「国家を欺く共謀」は、司法長官ら多くの閣僚らから選挙不正はなかったことの報告を受けながら、それを承知でトランプ氏がウソを吹き込んだこと、それを「米国」に対する犯罪の策謀と大きくとらえた。連邦法には、「2人以上による犯罪の共謀または合衆国を詐取する共謀」を罰する規定がある。

「権利侵害の共謀」について、「投票する権利と自分の投票が数えられる権利に対する陰謀」が指摘された。この連邦法の規定は、南北戦争後に結成され、黒人の投票を阻止するためにテロ行為を繰り返した白人至上主義団体クー・クラックス・クラン（KKK）のメンバーを摘発するため制定された。その後、「投票箱への票の詰め込み」など、投票権の妨害や選挙詐欺の陰謀にこの法律を適用すること、連邦最高裁が支持し、範囲が拡大した。

これらの共謀について、起訴状は、「共謀の目的は、不正選挙と知りながら虚偽の主張を行い、選挙結果を集計、承認する連邦政府の機能を妨害し、2020年大統領選の正当な結果を覆すことだった」と述べている。捜査を指揮したジャック・スミス連邦特別検察官は「トランプ氏が選

挙結果を不正に操作し、勝利を偽ろうとした」と非難した。スミス氏は、今回の訴追はトランプ氏の責任を追及するだけでなく、民主主義の根幹を守るための取り組みだ、と位置づけている。

トランプ氏が選挙結果を覆そうとした手段は五つある。①勝利したバイデン大統領の選挙人票を無効にするよう州議員や選挙管理者に働きかけた②バイデン氏が勝利した州で「偽選挙人チーム」を編成した③司法省の権力を借りて陰謀を広げようとした④ペンス副大統領に圧力をかけて承認を遅らせようとした⑤正当な選挙人の投票権を妨害しようとした——などだ。選挙人は数百万人も有権者の票を代表しており、それらすべての人の権利を無効にしてしまう恐れがあった。

起訴状では、トランプ氏の言動が直接、襲撃事件を引き起こしたかどうかの因果関係には触れていない。合衆国憲法は「言論の自由」を認めている。襲撃事件直前にホワイトハウス前でトランプ氏が支持者らに「議事堂へ行こう」と促したことが襲撃事件に直結したと認定すれば、あまりに強引な認定で「言論の自由」を封じるものだという反論も予想されるだろう。検察側は、特定の言動ではなく、長期にわたる「ウソのキャンペーン」が襲撃へと駆り立てる背景にあったと判断したとみられる。

## ジョージアの「異変」

2週間後の8月14日、トランプ氏は南部ジョージア州フルトン郡での選挙不正事件で起訴された。同郡地区検察によると、トランプ氏や当時の側近らが協力者らを巻き込んで「犯罪集団」を結成し、2020年大統領選の同州での敗北を覆そうとしたとして州法違反の罪にあたりと判断した。同時に起訴された人物は18人に及び、大統領最側近の大統領首席補佐官だったマーク・メドウズ氏や顧問弁護士だったルドルフ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長らが含まれている。議事堂襲撃事件の起訴では、ワシントンを中心にトランプ氏が多く激戦州で繰り広げた策略の全体像を「マクロ」の視点で描いている。これに対し、今回の起訴は、ジョージア州という特定の地域において多くの陰謀加担者のさまざまな違法行為を細かく描写し、「ミクロ」の視点から犯罪の立証を試みている。

数ある全米の激戦州の中でもジョージア州がとりわけ注目されたのは、まれにみる大激戦になったからだ。もともと共和党の強固な地盤で、トランプ氏にとっては負けられない州だった。人口の約3割を黒人が占めながらも、黒人のオバマ元大統領（民主党）が2008年、2012年とも勝利できなかった州だ。2016年にはトランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン元国務長官に対して、得票

率で5<sup>割</sup>差の約21万票も引き離して勝利した。

ところが、2020年の選挙結果は、有効投票総数が約500万票で、バイデン大統領がトランプ氏に対し、約1万票差、得票率ではわずか0・23<sup>割</sup>差で勝利した。この僅差が、トランプ氏らが主張する陰謀論の拡散に火をつけた。事件の舞台となった大都市アトランタを含むフルトン郡は黒人人口の増大が顕著で、普段は投票に行かない黒人層も新型コロナウイルスで大規模に導入された郵便投票を活用した。この郵便投票で大々的な不正があったと、ことさらトランプ陣営は主張した。

起訴状は冒頭で、「トランプ氏は2020年11月3日の米大統領選で敗北し、その敗北した州の一つがジョージアだった」とした上で、「トランプ氏と他の被告人らは、トランプ氏の敗北を認めることを拒否し、トランプ氏に有利になるよう不法に選挙結果を変更しようと、意図的に共謀に加わった」と指摘。偽の選挙人団の結成や、選挙実務者への脅迫、投票機器への不正アクセス、州・連邦政府の幹部に対する不正教唆など、さまざまな手段で集計手続きを妨害したという。

起訴状は98<sup>割</sup>に及び、計41件の罪状に関する計161の被疑行為が詳述されている。訴追された計19人の被告に加え、起訴は見送られたものの、他にも共謀者が30人いたことも言及されている。これは、ジャック・スミス特別検察

官が立件した連邦議会事堂襲撃事件に絡む選挙不正事件の規模をはるかに上回るもので、敗北した現職大統領が組織的に犯罪を主導したとする事件の異様さを浮き彫りにしている。

### 広範な妨害工作の実態

具体的に見ていこう。まず、「偽証」だ。トランプ陣営はバイデン氏の勝利を覆すことを目的に、バイデン票の中に大量の違法投票があると主張した。投票日当夜、フルトン郡の集計所で録画したビデオには、開票従事者が不正票を数えたり、二重に数えたりしている様子が映っていたとも訴えた。しかし、いずれも真実ではなかった。検証したジョージア州や連邦政府の調査では開票作業は正常に行われ、トランプ氏の主張は「非常に不正確で確たる証拠がない」と判断した。

起訴状によると、陣営幹部はこの主張が虚偽であることを知っていたが、トランプ氏を権力の座にとどまらせるために疑惑を振りまいたという。トランプ氏らが選挙結果を覆そうとして起こした連邦訴訟の訴状に故意に虚偽の主張を盛り込んだり、ジュリアーニ氏らがジョージア州議会の公聴会で「故意に虚偽の証言」を行ったりしたことを指摘している。トランプ陣営の主張はいずれも裁判所で退けられている。こうした偽証が訴追対象となった。

選挙人制度の悪用も試みた。大統領選は全米の得票総数で多い方が当選する直接選挙ではない。各州に州内の下院選挙区数と同じだけの選挙人が割り当てられ、州内の得票総数が多い候補者がその選挙人を総取りするのが基本だ。ジョージア州の選挙区は16あり、16人の選挙人の争奪戦となる。あらかじめ決められた選挙人は、選挙の結果、得票総数が多かった候補者を勝者として正式決定する手続き上の投票を行い、その結果を連邦議会に報告する。それが選挙人制度の流れだ。

### 「偽の選挙人チーム」

トランプ陣営がとった行動は、この選挙人を差し替え、選挙結果を無視してトランプ氏に投票させる試みだった。州議会での投票の際、トランプ陣営は「偽の選挙人チーム」を送り込み、トランプ氏に投票させた。しかし、裁判所が無効という判断を下すと、今度は連邦議会での最終承認手続きでひっくり返そうと目論む。議事進行役を務めるマイク・ペンス副大統領（上院議長）にトランプ氏の選挙人を正当な選挙人と認めるよう要請したが、ペンス氏はこれを拒否した。

起訴状では、偽選挙人計画をトランプ氏やジュリアーニ氏が共謀して策定したとして起訴し、実行部隊となった「偽選挙人チーム」のうち、当時のデビッド・シェイファー州

共和党委員長ら3人を公務員になりました罪や公文書虚偽記載罪などで訴追した。州当局によると、当時、州上院議員として「偽選挙人チーム」に加わったバート・ジョーンズ副知事に対し、特別検察官を任命して調査する可能性もあるという。ジョーンズ氏は陰謀に加わったとされるが、起訴は見送られている。

州政府高官や議会指導者らへの圧力も横行した。2020年12月のジョージア州議会公聴会で、トランプ氏の弁護士は不正投票疑惑を理由にバイデン氏の勝利を覆すよう議員に迫った。「不正」とされる証拠に信憑性はなく、ブライアン・ケンブ州知事（共和党）と議会の指導者たちは、共和党議員がトランプ氏の言いなりになることを恐れて議会の開会を見送った。これに対してトランプ氏はケンブ知事とデビッド・ラルストン州下院議長に電話で議会を開会するよう訴えたが、効果はなかった。

また、トランプ氏はジョージア州のクリス・カー司法長官に対し、ジョージア州での選挙を覆すことを目的とした裁判を支持するよう促したり、選挙管理の責任を負うブラッド・ラフエンスバーガー州務長官には「トランプ票の発掘」を要請したり、選挙結果を覆すよう迫ったりするなど、繰り返し圧力をかけていたという。この事案では、「公務員の宣誓違反をそそのかそうとした」として、ホワイトハウスで閣僚級のマーク・メドウズ大統領首席補佐官も起

訴された。

## 司法省の権力も悪用

トランプ氏が司法省を言いなりにさせようとしていた実態も明らかにした。自身に近いジェフリー・クラーク司法次官補代理(当時)に、司法省が「不正投票のまん延」について「重大な懸念」を抱いているとするジョージア州当局宛ての書簡を作成させた。その証拠はないとして首脳部は書簡への署名を拒否すると、トランプ氏はクラーク氏は司法長官代行に任命することを検討。首脳部がそろって辞任の意思を示したため引き下がったという。クラーク氏は偽証などの罪で起訴された。

選挙結果を覆す陰謀がいかに広範にわたっていたかを示す事例が、スパイ映画の一場面を見るようなコンピューター詐欺だ。事件は、州都アトランタから南東約320キロにある人口約4万人のコーヒー郡で起きた。連邦議会事堂襲撃事件の翌日の2021年1月7日、トランプ氏の陰謀論を支持するシドニー・パウエル弁護士が雇った複数のコンピューター・アナリストがコーヒー郡の選挙管理事務所を訪れた。

案内したのは「偽選挙人チーム」の一人、キャスリーン・レーサム氏で、当時のコーヒー郡選挙管理官のミステイ・ハンプトン氏、アトランタの保釈保証人スコット・ホール

氏も同席していた。ここでアナリストたちは、州内で使用されている選挙ソフトウェアをコピーし、ファイル共有サーバーの専門家によれば、このファイルは将来の選挙をハッキングするためのマルウェアの作成に使われる可能性があるという。

トランプ氏が主張した陰謀論のひとつは、謎の人物が電子投票機をハッキングし、トランプ票をバイデン票に「すり替えた」というものだった。選挙当局はそうした事実はないと異論を唱えた。起訴状によれば、トランプ陣営が形成した「犯罪集団」は、表向きはハッキングの被害を受けたとウソの主張を繰り返り広げる中で、将来的に自分に有利なようにハッキングを利用しようとする陰謀を企てていたことになる。レーサム氏らは選挙詐欺やコンピューター窃盗などの罪で起訴された。

## マフィア対策の法適用

この事件で特徴的なのが、違法行為によって不正な利益を得る犯罪集団を取り締まる連邦法を援用したジョージア州独自の「威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法(RICO法)」を適用したことだ。選挙妨害の数々は、トランプ氏が首都ワシントンにあるホワイトハウスから行っていたと見られるが、ジョージア州版RICO法では、ジョー

ジア州外で違法な活動が行われていたとしても、それが共謀全体の一部に該当する可能性がある場合には、この州法を適用できるという。

米メディアによると、今回の捜査を指揮したフルトン郡のフアニ・ウイリス検事は、州RICO法によって過去にもギャングや犯罪集団を起訴してきた。最近では、有名ラッパーのヤング・サグを、ストリートギャングの犯罪活動に加担したとして、この法律で起訴している。連邦法のRICO法では立証が難しい事案でも、州の場合は要件が連邦法ほどに厳しくないため、頻繁に適用されているという。ジョージアを含め33州が連邦のRICO法を手本にした法律を制定している。

今回、ジュリアーニ氏が、このRICO法で起訴されたのは、運命の皮肉というよりよい。ジュリアーニ氏がニューヨーク南部地区連邦検事だった1980年代、マフィアを一斉摘発した際に活用したのが、連邦のRICO法だったからだ。組織犯罪を取り締まる連邦のRICO法は1970年に制定された。ジュリアーニ氏はこのRICO法を根拠にニューヨークのいわゆる「ファイブ・ファミリ」の首領たちを恐喝、労働恐喝、囑託殺人の罪で起訴した。マフィアを根こそぎにするためにRICO法を利用する手法は「だれも考え付かなかったアイデアだった」とジュリアーニ氏は当時訴えている。その人気を受けて1994

年にニューヨーク市長に就任。2001年9月の米同時多発テロで陣頭指揮を執り、「英雄」としてたたえられたのは日本でも多くの人が知るところだろう。後に大統領選にも出馬した「大物」が今や自分が活用したRICO法で起訴された被告の身になり、「転落劇」を特集する米メディアもある。

RICO法で規定する「犯罪集団」は原語の英語では「Criminal Enterprise」と表現される。「Enterprise」は一般的には「企業」を指すが、法律上の定義はもっと幅広い。公的に届け出ている企業・法人から、高度に組織化された集団、緩やかに連携する個人および団体の集団まで、さまざまな形態の集合体を含んでいる。明確な「結社」としての形はなくとも、「共通の計画や目標」に向けた共謀によって形成されている連携体として捜査対象とすることも可能だ。

「Criminal Enterprise」は、国際刑事法の分野でも見受けられる。旧ユーゴスラビアでの大量虐殺を含む戦争犯罪を裁いた1990年代の国際軍事法廷では「Joint Criminal Enterprise」という表現が用いられた。集団の犯罪行為について、その集団の各メンバーが「共通の計画または目的」を持って犯したと認定し、網羅的に訴追するために用いられる法理だ。旧ユーゴ国際刑事法廷では、集団戦争犯罪について、政治的・軍事的指導者を訴追するため



に適用された。

トランプ氏ら被告人たちは、ジョージア州フルトン郡や他の場所で、犯罪集団で活動し、それに加担しようとする不法に共謀した、とされる。この「犯罪集団」の活動は、激戦州だった東部ペンシルベニア、中西部のミシガンとウイスコンシン、西部のアリゾナ、ネバダ、ニューメキシコなどの各州やトランプ氏らが拠点とした首都ワシントン（コロンビア特別区）と広範に及んだことも、起訴状では詳述されている。

## 民主主義への攻撃と失敗

ジョージア州での起訴は、トランプ氏とその側近らが、自由で公正な選挙という民主主義の基盤をいかに多様な手法で破壊しようとしていたかを示すものだ。もちろん、裁判の結果は見通せないが、米紙ニューヨーク・タイムズのデビッド・ファイアストーン論説委員は「この事件は歴史に残る告発だ。トランプ氏とその側近らが、どのように米国の憲法を破壊し、民主主義を弱体化させようとしたのか、その民主主義への陰謀がなぜ失敗したのかを後世に伝えるものだ」と記している。

同時に、この起訴状は、民主主義を守ろうとして陰謀と闘った人たちの奮闘記でもある。象徴的なのが、トランプ陣営の執拗な脅迫に耐え抜いたフルトン郡の選管職員ル

ビー・フリーマンさんとシェイ・モスさんの黒人親子の事例だ。ジョージア州での結果を覆そうとして、ジュリアーニ氏は「フリーマンさんらがUSBで票を改ざんしようとした」とでっちあげ、これに煽られたトランプ支持者らがフリーマンさんらにウソの「不正操作」を認めさせようと脅迫したという。

嫌がらせは悪質だった。ジュリアーニ氏は「持ち歩いてあるUSBを投票機に潜入するために使用し、フルトン郡で1万2000票から2万4000票が不正に集計された」と主張した。トランプ氏はフリーマンさんにその責任があると主張し、「彼女はプロの票詐欺師」だとウソを振りまき、1万8000票の不正な投票用紙を「投票箱に詰め込んだ」と主張した。トランプ支持者らはフリーマンさんに罵詈雑言ばりぞうごんの電話やメッセージを浴びせかけ、家にまで押しかけたという。

フルトン郡の地区検察は、脅迫に加担した右翼牧師ら3人を「勧誘、依頼、督促」するために共謀し、フルトン郡の開票について虚偽の供述をさせるために「故意に不法に誤解を招く行為に及んだ」罪で起訴している。親子はジュリアーニ氏を名誉毀損で訴え、ジュリアーニ氏は親子に關して虚偽の発言をしたことを認めた。一方、最後まで抵抗したフリーマンさんとモスさんの親子にはバイデン大統領が大統領市民章を授与した。



2024年大統領選ホームページで政策を訴えるトランプ氏

抵抗の物語は、バイデン氏との票差を覆すだけの「票を見つめる」よう繰り返してトランプ氏から圧力を受けたブラッド・ラフェンスパーガー州務長官（共和党）がこれをはねつけたり、バイデン氏を次期大統領として正式承認しないようトランプ氏から要請を受けたペンス副大統領（当時）が拒絶したりしたことが知られている。著名人ではなく、草の根で民主主義を支えるフリーマンさんのような人々への圧力が立件されたことは、民主主義を守る重要性を考える上で、重みがある。

### 支持衰えぬトランプ氏

今後の焦点は、2024年大統領選に向けてトランプ氏が出馬している共和党予備選に一連の事件がどのような影響を与えるのかに移る。現時点でトランプ氏は大勢の候補者を抑えてトップを独走している。8月20日発表のCBSニュース・ユーガブの調査でも、トランプ氏の支持は62%と高く、16%だった2位のロン・デサンティス・フロリダ州知事に46ポイントも差をつけており、今回の二つの起訴を経ても共和党内の強い支持は揺らいでいないことがわかる。

CBSはその背景について、いくつかの分析を試みている。一つは、これまでのトランプ氏に対する起訴と同様に、

## 来年、トランプ氏は各州の予備選を戦いながら複数の裁判に臨む

共和党の選挙日程		裁判の初公判
	1月 2日※	米連邦議会議事堂襲撃事件
アイオワ州党員集会	1月 15日	女性コラムニストへの性的暴行事件
ニューハンプシャー州予備選	2月 13日※	
	3月 4日※	ジョージア州選挙妨害事件
スーパーチューズデー	3月 5日	
ジョージア州予備選	3月 15日	
	3月 25日	口止め料不正経理事件
	5月 20日	国家機密文書不正保持事件
共和党全国大会	7月15日～18日	
大統領選投票日	11月 5日	

※は暫定日または希望日で正式決定ではない。

検察当局の訴追がトランプ氏を追い落とすための「政治的動機」に基づくものだ」と共和党支持層が考えていることだ。調査によれば、77%が「政治的動機」による起訴に懸念を示しており、「魔女狩りの被害者」を主張するトランプ氏を擁護する意識が強く働いている。トランプ氏が選挙結果を覆そうとしたことに懸念を示す共和党支持層は8%に過ぎない。

二つ目には、トランプ氏こそが真実を語っていると考える人が多いため、起訴状にある情報には左右されない事情がある。候補者が「正直」であることを重視する人の61%がトランプ氏を支持しており、17%のデサンティス氏を大きく引き離している。現在の政治システムが腐敗している」と声高に叫ぶトランプ氏こそが真実を語ってくれていると思っ

導者、保守系メディア、友人や家族よりもトランプ氏だと回答している。

三つ目は、ネガティブな内容であれ、トランプ氏が議論の中心に居続けているということだ。他の候補者による議論もまずはトランプ氏の動向に対する反応が先に立ち、重要な政策論争は目立たない。四つ目に、現職の民主党のバイデン大統領に對抗できるのはトランプ氏だという既成概念がある。2020年大統領選で敗北したとはいえ、2016年に比べて大幅に一般投票の得票数を伸ばした。調査



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

でも、バイデン氏に勝てる候補者として61%がトランプ氏を選んでいる。

### 予備選と裁判が同時並行

しかし、だからと言つて、トランプ氏が共和党の予備選を勝ち抜けるかどうかは予断を許さない。来年1月から各州で始まる予備選・党員集会と並行して、トランプ氏は、同じく年明けから始まる自身を被告とする刑事裁判に臨まなければならない。米連邦議会選挙堂襲撃事件に関する裁判は検察側が2024年1月2日の初公判を希望している。弁護

側は資料が膨大に及ぶことから、2026年4月の開廷を望んでいる。このため、検察側の希望が通るかは不透明だが、この他にも、来年前半には裁判が相次ぐ。

特に注目されるのは、検察側が2024年3月4日の初公判を要望しているジョージア州選挙妨害事件の裁判だ。トランプ氏が単独で起訴されている他の3事件とは異なり、トランプ氏の他にも18人が起訴されている。全員がトランプ氏に歩調を合わせて否認するとは限らない。「犯罪集団」の中で「仲間割れ」が起き、トランプ氏を糾弾する証言が出てきた場合、それがトランプ氏を利するか、不利に働くかは見通せない。

もちろん、トランプ氏が無罪になる可能性はある。しかし、大統領選が行われる2024年11月5日までにいずれかの事件で重罪の有罪判決を受けた場合はどうなるのか。さらに、トランプ氏が選挙から離脱せず、大統領選に勝利した場合にはどうなるのか。上訴して裁判を続けるのか。上訴中の海外出張は「逃亡の恐れ」に当たらないのか。それとも上訴はせず、大統領権限で自身を恩赦するのか。それに有効性はあるのか。

特にジョージア州での裁判で有罪になって実刑を言い渡された場合、上訴している間は釈放されない可能性が大きいと専門家は見ている。米連邦議会選挙堂襲撃事件や国家機密文書不正保持事件といった連邦法で起訴された事例と

は異なり、州法で起訴された場合、恩赦は大統領に権限はなく、各州の規定に従う。しかもジョージア州の事件では、告訴された被告が多く、裁判は長期化することが予想されている。2025年以降も続くという見方が多い。

### 増大する無党派層がカギ

トランプ氏が共和党の大統領候補指名争いで勝利したとしても、バイデン氏と対決する本選で勝てるかどうかは予想がつかない。最近では党派対立が深まっていると言われるが、米世論調査会社ギャラップによると、それもコップの中の争いと言えるかもしれない。今春発表された調査では、2004年に2大政党を支持していた成人は約7割いたが、現在は5割に過ぎない（2004年…民主党支持35%、共和党支持33%、2023年…民主党支持25%、共和党支持25%）。

増大したのが、無党派層である。2004年は31%だったのが、現在は49%にまで膨らんだ。これは2大政党を支持する人とはほぼ同じ数字だ。ギャラップのアナリスト、ジェフ・ジョーンズ氏は「無党派層に若年層が多いのは昔からそうだが、特徴的なのは、X世代やミレニアル世代が年齢を重ねる中で支持政党を選ぶのではなく、無党派層で居続していることだ」と指摘する。背景には「非効率で両極化している2大政党への幻滅」があるとの見方を示す。

となると、本選でカギを握るのは、この無党派層の動向だろう。ABCニュースとイプソスの8月初旬の調査では、米連邦議会事堂襲撃事件を巡るトランプ氏に対する起訴を「深刻な問題」ととらえている無党派層は3分の2の67%に及ぶ。一方で、同じ無党派層でも、トランプ氏がこの事件で「起訴に値する」と回答したのは53%だった。この落差は、トランプ氏の「政治的魔女狩り」という主張に一定程度、共感している無党派層がいるということだろう。今後も支持率の変動はあるだろう。激戦だった過去の大統領選が示す通り、結局のところ、勝敗を左右するのは投票直前の政治状況にある。トランプ氏を巡る裁判の行方は、その重要なファクターだが、米国民のより多くの関心は、長引く物価高の抑制、銃・薬物などに絡む犯罪の防止、人種差別や性的少数者への差別の解消、女性や子どもの人権の擁護などにある。今後の政策論争が大きな判断基準になることもまた、間違いない。